SMC金融・経済マーケットレポート

Reporter Your Financial Brain SMC 豊島 健治

「安全」の向こう側(地公体債務に思う)

7月19日、住所・氏名・電話番号を明記して 下の意見書を「千葉県知事」宛に送った。

......本日、下記ニュースに接しました。

「鳥取県は18日、県内市町村の2005年度の一時借入金について、借り入れピーク額の調査結果を公表した。米子市が標準財政規模の半分に当たる借り入れをするなどしていた。北海道夕張市の財政破たんを受け、総務省が都道府県に調査を依頼。同省によると、既に結果は出そろっているが、個別に公開した例は聞いていないという。

片山善博知事は「県が国にだけ情報を上げ、国が問題のある自治体を個別に指導するのが従来のやり方だが、それでは肝心の住民が情報から阻害される」と公開した理由を説明した。」

夕張市の財政破綻とその内容(粉飾まがいの決算)には驚きました。今回、その表に出ない「県内市町村の一時借入金」を調査したそうですが、鳥取県と同じく、調査結果を総務省だけでなく税を負担している県民に広く公開して欲しいと思うのですが、いかがでしょうか。.....

上記質問に対し、「千葉県総務部市町村課長」 と名乗る者(氏名無し)から下記のような回答が あったのは質問から10日以上も経った今月の 2日だった。

……ご意見ありがとうございます。今回の調査に関しては、現在、総務省において数値の確認を行っているとともに、今後どのように公表するか等を検討しているとのことであります。本県においては、今後の総務省の取り扱い等を踏まえ、対応を検討していきたいと考えております。……

要領を得ないたったこれだけの回答をするのに何で10日以上も要するのかよく分からないが、この手の質問者にまともな県民はいないという認識の下に対応していると推測しても不当ではないだろう。

ところで、9月までに18億円程資金ショートするという夕張市はその後どうなっているだろうかと思っていたら、今週、北海道庁が夕張市の為に新たな融資制度を作って融資する方針を固めたと報じられた。そして、新融資制度が実現するまでの間、銀行等がつなぎ融資に応ずることになったと云う。

過剰債務による資金繰り悪化問題は、追加借入では解決しないどころか更に悪化するのは確実だと思うが、「矢っ張り、そうだよな、それしかないよな」そんな声が聞こえそうだ。そこには自治体と金融機関の長く続いた蜜月が色濃く影を落としているように見える。

しかし、夕張市の破綻宣言以降、市場(資金の出し手)と地公体(資金の借り手)の間に新たな緊張関係が生じている。

デフォルト(債務不履行)はない - これが地公体債務に関する総務省の現在の所の公式見解である。だから今でも資金を出している金融機関は「元本が返済されない」とは考えていない。ただ、安全確実な貸出先ではなくなったと考え始めている。返済期限の延長や金利減免の可能性が浮上してきたからだ。そうなれば「要注意先以下の貸出」に該当してしまう。

夕張市に近い苫小牧市が6月下旬に実施した一時借入金の競争入札では、調達金利が年0.33%と昨年9月の0.025%から13倍に急上昇した。又、北海道が発行する債券(地方債と呼ぶ)の流通利回りも夕張問題が浮上する前の2倍に上昇(価格は下落)している。中小企業貸出金利とは比べようもないが、それでも「これまでのような低レートは出せない」という市場の意思が伝わってくる。

折から、総務省が自治体破綻法制の検討を始めたと伝えられている。破綻法制が現実化すれば、債務免除も例外ではなくなる。自治体への貸出がカットされる可能性がある - そんな事態は銀行にとって悪夢以外の何物でもない。

1994年、私が未だ資金運用の現場にいた頃、「米国オレンジ郡が破綻した」というテロップが流れた。何だろうと思い調べてみたら、カリフォルニア州のオレンジ郡という自治体が財政破綻を起こし発行した債券がデフォルトになったというのだ。その時「ヘーっ!アメリカって自治体も破綻するんだ」と正直驚いた。

日本では自治体の破綻はない - それは今も続く共通認識であるが、夕張市のような自治体の出現は自治体破綻法制実現の前触れのように思える。債券市場では既に発行自治体の選別に入っている。流通利回りだけでなく発行利回りにも格差が生じている。安全が安全でなくなる時は、確実に近づいているようだ。

Weekly Fax Report 《複製・転載等はご連絡下さい》 2006.8.26(第524号)

TEL.0438-53-6092 FAX.0438-53-6096